

対日理解促進交流プログラム 「JENESYS台湾」事業 派遣学生報告

対日理解促進交流プログラム「JENESYS台湾」は、日本と台湾との間で、対外発信力を有し、かつ将来を担う人材を招聘・派遣又はオンライン交流を通じ、政治、経済、社会、文化、歴史及び外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、日本の外交姿勢や魅力等について、本事業参加者からSNS等を通じて積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、日本との友好関係を強化することを目的としています。

JENESYS2024Phase II・JENESYS2025台湾では、計10名の日本人学生を対象とし、台湾への7日間の派遣プログラムを実施しました。今回の派遣プログラムに参加した学生の中から、2名の報告を紹介いたします。

持続可能な未来を照らす日台交流—台湾で得た学びと行動

筑波大学理工情報生命学術院 博士前期1年 秋田 宗志

1. 課題意識を共有して臨んだ台湾派遣

私が毎週の国際交流会で接する台湾の留学生たちは、知的探究心が旺盛で、社会課題に対しても率直な意見を持っている。彼らとの対話を通じて、日本と台湾が資源の乏しさ、複雑な地政学的条件、自然災害への脆弱性という共通の課題を抱えていることを強く意識するようになった。さらに、台湾へ赴く約一か月半前には、台湾の学生たちが筑波を訪れ、一泊二日の事前合宿が実施された。この場で互いの課題意識を共有できたことが、台湾視察の解像度を飛躍的に高める要因となったと振り返る。2026年3月、環境・エネルギーチームの一員として訪れた台湾での一週間は、まさに日台関係の相互理解の歩行を実感する濃密な時間であった。

2. ミクロな研究からマクロな社会実装へ

まず訪れた台湾科技大学（NTUST）では研究交流を行った。私は大学院でスピントロニクスと呼ばれる、半導体の電氣的性質とスピンの磁氣的性質を組み合わせた

学術領域について、新規材料探索の研究を行っている。日常的に実験室で原子レベルのスケールでの材料合成と向き合っている私にとって、台湾科技大学での議論は基本を振り返る良い機会となるとともに、新鮮な驚きに満ちていた。ミクロな要素技術の研究が、最終的に社会全体のエネルギーマトリクスにおいてどのような役割を果たし、いかにしてマクロな課題解決に直結するのか。社会実装を念頭に置いた研究の道筋を立てることの重要性を再認識させられた。

また、国家原子能科技研究院（NARI）への視察でも、次世代エネルギー開発に向けた国を挙げての真摯な取り組みを目の当たりにし、技術をいかに社会へ組み込んでいくかという視点において構想力の重要性を痛感した。



写真1 台湾科技大学 (NTUST) での講義の様子



写真2 国家原子能科技研究院 (NARI)

3. 寶晶能源で見た圧倒的な社会実装力

本派遣の中で最も私の心を動かし、台湾の実行速度と社会実装力の凄みを肌で感じたのは、再生可能エネルギー分野で急成長を遂げている寶晶能源 (Ina Energy) への企業訪問である。同社は2018年に創業し、太陽光発電を中心に据え、生態光電という概念を推進している。これは、単なるクリーンエネルギーの創出という枠を大きく超えるものである。日本の事例なども参考にしつつ、太陽光パネルの下で羊を放牧し、農業と発電を両立させることで生態系を保護し、土地の有効活用を通じて自然環境へポジティブな影響をもたらすという、包括的なア

プローチを実現していた。とりわけ圧倒されたのが、林辺郷において展開されている99MWの巨大な水面上型メガソーラープロジェクトである。この地域は地勢が低く、長期にわたり浸水被害を受けやすいという一見すると不利な水域であった。しかし、彼らはそのマイナス要素を逆手に取り、広大な水面を太陽光発電所へと生まれ変わらせ、エネルギー転換の象徴へと昇華させていた。さらに、独自のAIによる画像認識やスマート監視システム (EMS) を導入し、発電効率の最適化とデータセキュリティの確保を同時に達成している点も特筆すべきである。将来的に、日本の緻密な要素技術と、台湾のダイナミックな社会実装力が組み合わせれば、これまでにない革新的な環境エネルギーモデルを構築できると確信した瞬間であった。



写真3 寶晶能源 (Ina Energy) の取り組み

4. 制度を支える人々の温もりと連帯感

文化視察や街歩きを通じて、台湾社会に深く根付く環境意識の高さと、人々の心温まる人情に直接触れることができた。台湾では、使い捨てプラスチック製品に対する厳しい制限や、ごみの回収システムの違い、レジ袋の有料化といった政策が、市民の日常生活の中に当たり

前のこととして完全に浸透している。活発な市民意識が行政と密に連携し、社会全体で環境を守ろうとする連帯感、日本にとっても優れたロールモデルであると感じた。そして何より印象深かったのは、台湾の方々の温かさである。現地観察を兼ねて足のマッサージ店を訪れた際、言葉の壁を越えて現地の方々と交流する機会があった。マッサージが終わった後も、お店の方が枝豆やヒマワリの種をご馳走してくださり、日本のことや台湾のことについて時間を忘れてたくさん語り合ったことを今でも鮮明に覚えている。さらに、夜には台湾の学生たちが私たちの宿泊先まで来て、台北101タワーの周辺を一緒に歩きながら案内してくれた。彼らのホスピタリティと底抜けの優しさに触れ、制度や政策の根底には、こうした人と人の温かい繋がりが思いやりがあるのだと深く感動した。



写真4 現地観察で訪れた足のマッサージ店



写真5 台北101タワー周辺

5. 日台合宿で描いた協働の道筋

桃園市の救国回復興青年活動中心で行われた一泊二日の日台学生合宿は、本プログラムの大きなハイライトであった。筑波での事前合宿以来の再会を喜び合いながら、山訓アスレチック体験やBBQを通じて互いの垣根は完全に払拭されていた。リラックスした雰囲気の中で行われたワークショップでは、これまでの視察を基に極めて

濃密なディスカッションを展開した。エネルギー自給率の低さという共通課題に対し、日本と台湾がどのように手を取り合うべきか。私たちのグループでは、マイボトル利用を促進するインフラ整備など、台湾の圧倒的な社会実装のノウハウと、日本の緻密なりサイクルシステムや企業の絶え間ない省エネ技術の追求を掛け合わせることで、より持続可能な社会システムが構築できるという結論に至った。同世代の仲間たちと真剣に未来を語り合ったこの時間は、私にとってかけがえのない財産となった。



写真6 桃園市での一泊二日の日台学生合宿

6. 結び：学びを行動に変える

この一週間で得た濃密な経験と気づきを、私個人のものにとどめておくわけにはいかない。環境・エネルギーチームの一員として、自ら掲げた具体的なアクションプランを確実に実行する。まずは、私が毎週参加している国際交流会において、台湾派遣で得た学びを共有し、異なるバックグラウンドを持つ留学生たちとの対話をさらに深める。加えて、今後三か月間にわたり、noteを用いた記事の執筆と発信を行う。従来のSNSのような断片的な発信ではなく、noteのプラットフォームを活用することで、台湾で学んだ生態光電の先進的な取り組みや、日台の環境意識の差異について、豊富な写真や詳細な文章を用い、体系的な記録として広く社会に還元する。そして、継続的な発信を通じて一定の反響や記事の蓄積が得られた段階で、これらの知見を加筆・編集し、将来的には電子書籍としての出版も目指す。これにより、一過性の報告で終わらせず、長く後世に生きる知見として定着させたいと考えている。

さらに、今回の派遣で築き上げた台湾の大学や企業、そして志を同じくする現地の学生たちとのネットワークは、私自身にとってかけがえのない財産である。今後はより一層、台湾で開催される国際学会への参加や、日台

の学術機関を通じた共同研究の枠組みの構築にも積極的に取り組んでいきたい。環境・エネルギーという全地球的な課題に対し、ミクロな技術研究とマクロな社会実装の両輪でアプローチする。その決意を胸に、これからも学びと行動を続けていく所存である。

最後に、このようなかけがえのない成長と学びの機会を提供してくださったJENESYS2025・2024Phase II 関係者の皆様、安全かつ円滑な運営に尽力いただいた株式会社JTBの皆様、そして私たちを温かく、そして熱烈に歓迎してくださった台湾のすべての皆様に、心からの感謝を申し上げたい。日台の絆が、持続可能な未来を照らす確かな光となることを信じて。



写真7 最終報告会終了後の集合写真

『深い理解』につながった日台の共創

千葉大学教育学部4年 鳥羽 翔大

I. はじめに

外務省が推進する対日理解促進交流プログラム「JENESYS」の一環として、日本全国から選抜された10名の大学（院）生が、令和8年3月18日から3月24日にかけて台湾に派遣された。本派遣に先立ち、参加者は同年1月29日から2月4日に実施された訪日台湾団招聘プログラムの中で実施された学生合宿プログラム（1泊2日）にも参加しており、日台の学生間での交流を深めている。本プログラムにおいては、「防災」および「環境・エネルギー」をテーマとして設定した。これらは日本と台湾の双方にとって重要な課題であり、持続可能な社会の実現のために不可欠な視点である。参加学生は、これらのテーマに関する理解を深めるため、大学での講義の受講、関連施設の視察、さらには日台合同でのディスカッションおよびプレゼンテーションに取り組んだ。

II. 派遣期間中の学び

1. 日本台湾交流協会台北事務所への表敬訪問

訪台日本団による派遣プログラム（以下、訪台派遣）では、多様な施設への訪問および見学の機会が設けられ

た。最初に訪問したのは、日本台湾交流協会台北事務所（以下、交流協会）である。

交流協会では、広報文化部長の荒木氏より挨拶をいただいた後、台湾の経済状況に関する講義を受講した。講義の中では、日本にとって台湾は正式な国交関係を有しないものの極めて重要な存在であることや、日本に対する台湾の人々の理解は依然として十分とは言えない現状、さらには本プログラムのような国際交流を通じて築かれたご縁の重要性について言及があった。

また、台湾経済に関する講義では、多文化的な社会構成、政治体制、主要産業、高齢化の進展といった多角的な観点から説明がなされ、本プログラムにおいてアクションプランを検討するうえで前提となる基礎的知識を得ることができた。

2. 防災関連施設への訪問

訪台派遣では、設定されたテーマに対する理解を一層深めるため、関連施設への訪問も実施された。筆者は「防災」をテーマとするチームに所属し、国家原子能科技研究院において、放射線物質の探知技術について学んだほか、災害時に活用可能な情報共有プラットフォームを開発するベンチャー企業の取り組みについても知見を得た。

これらの訪問を通じて強く印象に残ったのは、台湾に

おける高度な技術力を活用した防災の在り方である。日本の防災の強みが、「津波でんでんこ」や「自助・共助」といった高い防災意識や社会的規範に基づくものであるとすれば、台湾の防災はICT技術を効果的に活用し、効率的かつ体系的に多くの人命を守る点に特徴があると言える。こうした技術主導型の防災の取り組みは、日本にとって大いに参考となるものであると感じた。

3. 学生交流と日台の共創

訪台派遣中にも、1泊2日の日台学生合宿が行われた。合宿では、旧市街を共に探索したり、アスレチックを行ったり、それぞれのテーマに対して議論を深め、日台共同のプレゼンテーションを行ったりした。とりわけプレゼンテーションで、「日本と台湾の防災分野における強みを統合し、いかにより良い未来を共創できるか」という問いに取り組んだことは筆者の台湾に対する理解を、まさに「深い理解」にしてくれたと感じている。現地の学生と行動を共にし、「防災」という真剣なテーマで共創の経験をしたからこそ、ただの観光やメディアを通じた一方的な情報取得からは決して得られない台湾に対する深い理解が促された。

III. アクションプランについて

1. 理想と課題

訪台派遣で得た学びを踏まえ、筆者は日台関係の理想像として、「国交の有無にかかわらず、日本と台湾があらゆる分野において相互に重要な存在であることを認識し、食文化やポップカルチャーにとどまらない多面的かつ深い相互理解を構築すること」を掲げる。

しかしながら、この理想の実現を阻む課題も存在する。筆者はその主たる要因として、「台湾イメージのステレオタイプ化」「教科書における記述の乏しさ」「学習指導要領における言及の限定性」の三点を指摘する。

第一に、日本人が抱く台湾像は、「親日」「夜市」「ランタン」といった特定のイメージに偏重している傾向がある。こうした親しみやすい印象自体は否定されるべきものではないが、政治・経済・社会といった側面を含む多角的理解の欠如は、今後の日台関係の深化において課題となる。

第二に、日本人の台湾に関する政治・経済的知識の不

足は、学校教育、とりわけ社会科教育の在り方と密接に関連していると考えられる。初等・中等教育における社会科教科書を概観すると、地理的分野では台湾に関する記述はほとんど見られず、歴史的分野においても日本の植民地統治に関する記述に限定される場合が多い。このような状況では、学習者が台湾を多面的に理解することは困難である。

第三に、こうした教科書の記述の背景には、学習指導要領の存在がある。日本の教科書は学習指導要領に基づいて編著されているため、教科書の内容の制約は学習指導要領の枠組みに起因する側面が大きい。実際、学習指導要領において「台湾」という語が登場する回数は、小学校および中学校社会科では見られず、高等学校の地理歴史科においてもごく限定的である。したがって、日本人の台湾理解の浅さは、社会科教育に内在する構造的課題の表れであるといえる。

2. 解決案（アクションプラン）

以上の課題に対し、筆者は時間的スケールに応じた三段階のアクションプランを構想した。

まず短期的な取り組みとして、台湾の社会情勢、政治・経済、文化などを多面的に扱う社会科教材の開発を行う。これは、現行の教科書における台湾記述の不足という課題を補完し、学習者に多角的な視点を提供することを目的とする。

次に中期的な取り組みとして、開発した教材を活用した地理的分野における授業開発を行う。筆者は将来的に社会科教員として教育現場に立つことを志望しており、実際の授業実践を見据えた教材・指導法の具体化に着手する予定である。

最後に長期的な取り組みとして、授業実践を通じた学習効果の波及を目指す。本プログラムで得た知見を個人的な経験にとどめるのではなく、教育活動を通じて他者へと還元し、社会的な影響を生み出すことを最終的な目標とする。

また、本アクションプランの目的や意義、対象は以下の第3-1表の通りである。

IV. プログラム全体を通して

本プログラム全体を通して、筆者は台湾に対する理解

第3-1表 本アクションプランの目的・意義・対象

目的	中国や欧米諸国と同様に、台湾を学校教育の地理的分野で学習する機会を設けること
意義	台湾を多面的に学ぶことで、ただの近隣諸国地域の1つではなく、あらゆる分野における重要なパートナーだということを理解できるようになること
対象	中等教育段階の生徒

資料：筆者作成

を大きく深化させることができた。とりわけ、防災に関する講義や施設訪問、さらに日台学生との協働的な議論や交流など、現地に赴いたからこそ出来た経験によって、台湾社会の多面的な姿を具体的に捉えることが可能となった。一方で、日本における台湾理解の浅さが、教科書記述や学習指導要領に起因する構造的課題であることも明らかとなった。こうした認識を踏まえ、今後は社会科学教育を通じて台湾を多角的に学ぶ機会を創出し、日台間のより深い相互理解に寄与していくことが求められる。寄与の形はさまざまあるだろうが、筆者は教育という舞台において、本プログラムで得た学びを起点に、教育実践を通じた持続的な関係構築に取り組んでいきたい。



日台参加学生の集合写真